

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,296,688	7,805,839	2,145,835	2,394,240	10,455,248
経常利益 又は経常損失() (千円)	100,145	49,632	41,841	78,278	216,093
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	38,904	43,725	17,227	62,296	36,207
純資産額 (千円)			2,683,454	2,564,468	2,681,661
総資産額 (千円)			5,801,367	6,475,359	6,798,999
1株当たり純資産額 (円)			1,341.78	1,282.34	1,340.88
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	19.45	21.86	8.61	31.15	18.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			46.3	39.6	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,783	95,015			1,010,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,363	498,343			1,050,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,637	629,054			84,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			527,627	661,184	625,833
従業員数 (名)			514	530	513

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第31期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	530 (202)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	428 (199)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション事業	1,631,725	
プロダクト事業	710,102	
システムサポート事業	52,411	
合計	2,394,240	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション事業	2,135,311		2,557,612	
プロダクト事業	591,962		1,054,320	
システムサポート事業	44,032		12,962	
合計	2,771,306		3,624,895	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション事業	1,631,725	
プロダクト事業	710,102	
システムサポート事業	52,411	
合計	2,394,240	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更は次のとおりです。

(1) 当第3四半期連結会計期間に期間が満了した契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成21年12月1日	日本オラクル株式会社	ORACLE PARTNERNETWORK AGREEMENT 日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での販売、技術サービス提供等を行う。	平成22年11月30日まで。

(2) 当第3四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成22年12月1日	日本オラクル株式会社	ORACLE PARTNERNETWORK AGREEMENT 日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での販売、技術サービス提供等を行う。	平成23年11月30日まで。

(注) 日本オラクル株式会社との平成21年12月1日付「ORACLE PARTNERNETWORK AGREEMENT」については、平成22年11月30日に契約期間が満了しましたが、引き続き同旨の契約を同社と締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き設備投資も持ち直しの傾向にあるものの、景気回復の動きは足踏み状態となりました。

情報サービス産業におきましては、不透明な経済動向を背景に顧客の慎重な投資姿勢が継続し、依然として厳しい経営環境にありましたが、企業収益が改善を続けるもとで情報化投資にも改善の兆しが表れて参りました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は2,771,306千円（前年同四半期比12.4%増）、売上高は2,394,240千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。利益面につきましては、販売費の増加などにより、営業損失は75,927千円（前年同四半期 営業利益44,442千円）、経常損失は78,278千円（前年同四半期 経常利益41,841千円）、四半期純損失は62,296千円（前年同四半期 四半期純利益17,227千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、製造業を中心とする既存・新規顧客からの受注獲得に努めました。当第3四半期連結会計期間の受注高は2,135,311千円、売上高は1,631,725千円、セグメント利益は135,844千円となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に努めるとともに、海外拠点専用のERP / 会計パッケージシステム「A.S.I.A. GP」の提供を開始したほか、顧客のグローバル展開を支援する体制の強化に取り組みました。当第3四半期連結会計期間の受注高は591,962千円、売上高は710,102千円、セグメント利益は68,656千円となりました。ライセンス売上高につきましては270,108千円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第3四半期連結会計期間の受注高は44,032千円、売上高は52,411千円、セグメント利益は2,622千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して289,614千円減少し、4,296,578千円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は66.4%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して34,026千円減少し、2,178,780千円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して323,640千円減少し、6,475,359千円となりました。

負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して206,448千円減少し、3,910,890千円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、四半期純損失を計上したことによる減少、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して117,192千円減少し、2,564,468千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加し39.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より126,047千円増加し、661,184千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失78,278千円を計上し、賞与引当金の減少280,079千円、たな卸資産の増加252,537千円等を、売上債権の減少687,744千円等が上回ったことにより、全体として185,016千円の収入（前年同四半期 79,699千円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等）による支出等により、全体として158,137千円の支出（前年同四半期 156,809千円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの短期借入金の純増額により、全体として99,236千円の収入（前年同四半期 200,879千円収入増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24,285千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		2,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	905	947	940	1,039	1,040	918	867	980	1,004
最低(円)	835	882	900	895	910	826	826	832	894

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,184	625,833
受取手形及び売掛金	² 2,447,141	2,855,265
仕掛品	³ 604,905	³ 553,351
その他	583,346	551,898
貸倒引当金	-	156
流動資産合計	4,296,578	4,586,192
固定資産		
有形固定資産	¹ 140,902	¹ 164,241
無形固定資産		
のれん	-	1,291
ソフトウェア	1,627,131	1,636,284
その他	2,932	3,750
無形固定資産合計	1,630,064	1,641,327
投資その他の資産		
その他	413,313	412,738
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	407,813	407,238
固定資産合計	2,178,780	2,212,807
資産合計	6,475,359	6,798,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,638	696,586
短期借入金	2,400,000	1,700,000
未払法人税等	-	118,926
賞与引当金	202,084	525,510
品質保証引当金	38,024	36,195
受注損失引当金	³ 18,712	³ 126,983
その他	996,167	912,285
流動負債合計	3,910,628	4,116,488
固定負債	261	850
負債合計	3,910,890	4,117,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,444,870	1,558,593
自己株式	168	101
株主資本合計	2,568,502	2,681,661
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,033	629
評価・換算差額等合計	4,033	629
純資産合計	2,564,468	2,681,661
負債純資産合計	6,475,359	6,798,999

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,296,688	7,805,839
売上原価	5,196,174	5,716,586
売上総利益	2,100,514	2,089,253
販売費及び一般管理費	₁ 1,983,460	₁ 2,119,176
営業利益又は営業損失()	117,054	29,923
営業外収益		
持分法による投資利益	6,129	2,702
その他	383	900
営業外収益合計	6,512	3,602
営業外費用		
支払利息	18,354	20,364
為替差損	4,420	2,522
その他	644	424
営業外費用合計	23,420	23,311
経常利益又は経常損失()	100,145	49,632
特別損失		
固定資産除却損	3,300	286
特別損失合計	3,300	286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,845	49,919
法人税等	₂ 57,940	₂ 6,194
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	43,725
四半期純利益又は四半期純損失()	38,904	43,725

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,145,835	2,394,240
売上原価	1,510,058	1,813,407
売上総利益	635,776	580,832
販売費及び一般管理費	¹ 591,334	¹ 656,760
営業利益又は営業損失()	44,442	75,927
営業外収益		
持分法による投資利益	3,721	5,807
その他	34	14
営業外収益合計	3,756	5,821
営業外費用		
支払利息	6,145	7,211
為替差損	-	819
その他	213	141
営業外費用合計	6,358	8,172
経常利益又は経常損失()	41,841	78,278
特別損失		
固定資産除却損	55	-
特別損失合計	55	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,785	78,278
法人税等	² 24,558	² 15,981
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	62,296
四半期純利益又は四半期純損失()	17,227	62,296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,845	49,919
減価償却費	437,091	526,409
のれん償却額	12,525	1,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	156
賞与引当金の増減額(は減少)	271,894	323,425
品質保証引当金の増減額(は減少)	22,624	1,829
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,073	108,271
受取利息及び受取配当金	45	18
支払利息	18,354	20,364
為替差損益(は益)	4,420	2,522
持分法による投資損益(は益)	6,129	2,702
固定資産除却損	3,300	286
売上債権の増減額(は増加)	1,148,838	406,000
たな卸資産の増減額(は増加)	314,220	51,554
前渡金の増減額(は増加)	95,224	11,901
仕入債務の増減額(は減少)	435,194	439,217
前受金の増減額(は減少)	70,855	39,245
その他	32,832	157,277
小計	740,519	113,372
利息及び配当金の受取額	45	18
利息の支払額	17,602	20,810
法人税等の還付額	-	13,084
法人税等の支払額	156,179	200,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,783	95,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,452	18,985
無形固定資産の取得による支出	741,729	479,470
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の取得による支出	3,261	-
関係会社出資金の払込による支出	30,000	-
その他	920	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,363	498,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	700,000
リース債務の返済による支出	3,338	1,324
自己株式の取得による支出	-	66
配当金の支払額	80,023	69,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,637	629,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,972	35,350
現金及び現金同等物の期首残高	751,600	625,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	527,627	661,184

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 370,398千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 342,698千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,401千円	
3 損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、18,712千円です。	3 損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、126,983千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給料手当 864,074千円 賞与引当金繰入額 44,867千円 のれん償却額 12,525千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給料手当 985,464千円 賞与引当金繰入額 57,926千円 のれん償却額 1,291千円
2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 同 左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給料手当 241,144千円 賞与引当金繰入額 29,457千円 のれん償却額 4,175千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給料手当 266,153千円 賞与引当金繰入額 37,193千円
2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 527,627千円 現金及び現金同等物 527,627千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 661,184千円 現金及び現金同等物 661,184千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	158

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,997	35	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,382,221	2,263,543	160,074	7,805,839		7,805,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	590	90	673,709	674,389	674,389	
計	5,382,811	2,263,633	833,783	8,480,229	674,389	7,805,839
セグメント利益又は損失()	542,698	215,559	2,966	761,224	791,148	29,923

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 791,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,631,725	710,102	52,411	2,394,240		2,394,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	60	230,703	230,996	230,996	
計	1,631,958	710,162	283,115	2,625,236	230,996	2,394,240
セグメント利益又は損失()	135,844	68,656	2,622	207,123	283,050	75,927

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 283,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,282円34銭	1株当たり純資産額	1,340円88銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,564,468	2,681,661
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,564,468	2,681,661
普通株式の発行済株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,999,842	1,999,920

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	19円45銭	1株当たり四半期純損失	21円86銭

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	38,904	43,725
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	38,904	43,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920	1,999,901

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	8円61銭	1株当たり四半期純損失	31円15銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,227	62,296
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	17,227	62,296
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920	1,999,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多田 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 修 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多田 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。